



2011年3月期(平成22年度)
決算説明資料

2011年5月12日
ダイキン工業株式会社

2011年3月期決算説明資料

I. 2011年3月期決算概要

2011年3月期全社業績	P.4
2011年3月期決算概況	P.5
損益計算書	P.6
営業利益増減分析(対前年比較)	P.7
貸借対照表	P.8
部門別売上高/営業利益	P.9
部門別業績の概況	P.10-14

II. 東日本大震災について

東日本大震災の影響	P.16-17
節電ニーズへの対応	P.18

III. 2012年3月期全社業績見通し

(参考資料)	P.23-27
--------	---------

I . 2011年3月期決算概要

■ 2011年3月期 全社業績



(億円)

	2009年度 実績	2010年度		前年比
		計画(現公表)	実績	
売上高	10,240	11,600	11,603	113%
営業利益	440	780	755	171%
(利益率)	(4.3%)	(6.7%)	(6.5%)	
経常利益	438	750	748	171%
(利益率)	(4.3%)	(6.5%)	(6.4%)	
当期純利益	194	250	199	103%
(利益率)	(1.9%)	(2.2%)	(1.7%)	
1株当り配当金	32円	36円	36円	—
DOE	1.9%	—	2.1%	—

■ 為替レート

ドル/円	93	84	86	—
ユーロ/円	131	112	113	—

■ 主な経営指標

	2009年度	2010年度
ROA	1.7%	1.7%
ROE	4.0%	4.0%
FCF	+807	+382
DVA	▲381	▲178

※DVA=ダイキン流EVA

*為替影響(対前年度)

売上高: ▲510億円

営業利益: ▲165億円

*東日本大震災の影響

▲41億円(営業利益▲30億円、特別損益▲11億円)

2009年度で大きく落ち込んだ需要が回復基調の中 2期連続の営業減益から大幅な増益に転換

売上高: 1兆1603億円(前年比: 113%)

営業利益: 755億円(前年比: 171%)

- 空調事業では、中国・アジア等の新興国での販売拡大、欧州・北米での省エネ差別化商品の販売強化に努めるとともに、国内での猛暑やエコポイント制度の追い風を最大限に取り込んだ拡販を図った。
- 化学事業は、自動車・半導体市場向けの拡販、中国での事業拡大および経営体質改革により、売上高・営業利益とも大幅に伸ばした。
- 原材料市況高騰や為替の円高影響を受けたが、トータルコストダウンの推進に取り組み、大幅な増収増益を確保。
- 東日本大震災以降、西日本での拡販、生産振り替え、緊急の経費削減等によりマイナス影響の抑制に努めた。
- 空調部門の売上高でグローバルNo. 1達成。

■ 損益計算書



(億円)

	2009年度	2010年度	対前年増減
	85	113	
売上高	10,240	11,603	+1,363
売上原価 (売上高比率)	7,047 (68.8%)	7,987 (68.8%)	+940
粗利益 (利益率)	3,193 (31.2%)	3,616 (31.2%)	+423
販売費および一般管理費	2,753 (26.9%)	2,862 (24.7%)	※1 +109
営業利益 (利益率)	440 (4.3%)	755 (6.5%)	+314
営業外損益	▲3	▲7	▲4
経常利益 (利益率)	438 (4.3%)	748 (6.4%)	+310
特別損益	▲58	▲291	※2 ▲234
税引き前当期利益 (利益率)	380 (3.7%)	457 (3.9%)	+77
法人税等 (税負担率)	159 (41.9%)	221 (48.3%)	+62
少数株主持分	27	38	+11
当期利益	194	199	+5

()内は対売上高比率

※1 販売費および一般管理費の主な内訳

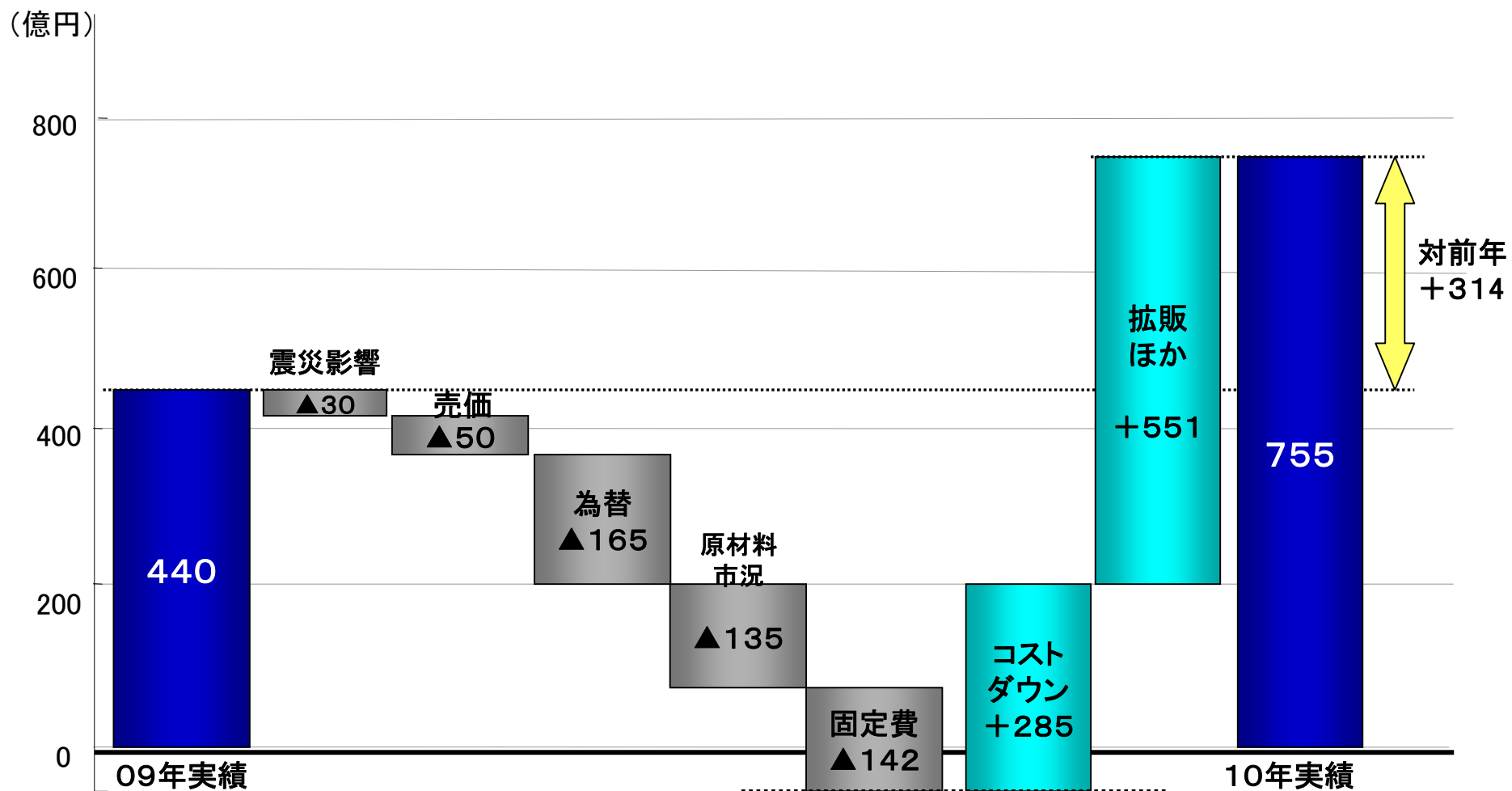
製品発送費+40、販促費+46、技術研究費+15

※2 特別損益の主な内訳

投資有価証券評価損▲269

東日本大震災による損失▲11

営業利益増減分析(対前年比較)



貸借対照表



(億円)

	2010/3月末	2011/3月末	増減
手元資金	1,600	1,677	+77
売上債権	<small>65日</small> 1,811	<small>63日</small> 1,989	+178
棚卸資産	<small>66日</small> 1,852	<small>63日</small> 2,018	+166
固定資産	4,270	3,930	▲340
投資有価証券	1,170	978	▲192
その他	693	733	+40
資産合計	11,397	11,325	▲71

左肩の数字は保有日数

	2010/3月末	2011/3月末	増減
仕入債務	977	1,169	+192
有利子負債	3,963	3,691	▲272
リース債務	30	33	+3
(有利子負債比率)	(35.0%)	(32.9%)	
その他	1,325	1,422	+96
負債計	6,296	6,316	+20
自己資本計	4,962	4,879	▲83
(自己資本比率)	(43.5%)	(43.1%)	
新株予約権	10	13	+3
少数株主持分	129	118	▲11
純資産計	5,101	5,009	▲92
負債・純資産計	11,397	11,325	▲71

※有利子負債の明細

	10年3月末	11年3月末	増減
短期借入金	697	668	▲29
CP	170	51	▲119
社債	1,000	1,000	+0
長期借入金	2,096	1,972	▲124
合計	3,963	3,691	▲272

■部門別売上高/営業利益



(億円)

		2009年度 実績	2010年度		
			計画(現公表)	実績	前年比
全社	売上高	10,240	11,600	11,603	113%
	営業利益	440	780	755	171%
空調	売上高	9,086	10,060	10,046	111%
	営業利益	458	675	647	141%
化学	売上高	862	1,150	1,148	133%
	営業利益	7	100	109	1535%
その他	売上高	292	390	410	140%
	営業利益	▲ 26	5	▲ 0.4	—

■ 部門業績の概況



空調事業

国内

- ・住宅用は、夏場の猛暑やエコポイント制度効果および厳冬によるクリーン暖房の需要増加を取り込み、販売を大きく伸ばし、過去最高の販売台数を達成。
- ・業務用は、民間設備投資の緩やかな回復や猛暑の好影響による追い風と、圧倒的省エネ性を誇る『Eco-ZEAS80』など差別化商品の拡販推進により販売を伸ばした。
- ・エコキュートは差別化商品の投入や住宅設備に強い販売店(エコ・プランナーズ・クラブ店)の展開などの独自の販売網強化によりシェアアップ。
- ・空気清浄機は、パンデミックにより需要が急増した昨年レベルの販売を確保。「水まで除菌」するストリーマ技術の訴求と花粉シーズンに備えた積極的な拡販活動等により4Q(1-3月)で大きく売上を伸ばした。

<国内空調業界・当社実販台数>

		2010年度			
		計画	前年比	実績	前年比
住宅用	業界	8,353	124%	8,666	128%
	当社	—	124%	—	128%
業務用	業界	707	116%	721	119%
	当社	—	116%	—	116%
エコキュート	業界	560	110%	566	112%
	当社	—	127%	—	127%

■ 部門業績の概況



空調事業

欧州

- ・売上高は前年を下回ったが、現地通貨ベースの売上高は前年を上回り計画を達成(円ベース:前年比97%、現地通貨ベース:前年比112%)。
- ・空調需要は引き続き厳しい中、差別化商品の投入(住宅用:欧州発デザイン商品『UX II』、業務用:更新用VRV)と、強力な販売網を活かした営業活動を展開した。
- ・住宅用はイタリア、スペインを中心に販売が好調であったことや、ロシア向けに普及機の拡販も進み前年、計画とも上回った。
- ・業務用は、強力な販売網を基盤に、きめ細やかな販売店支援や省エネ提案などを継続し、前年を上回った。
- ・暖房事業は、『メガアルテルマ』をはじめとした商品ラインナップの充実や、ROTEXの販売網を活用し、ドイツ、イギリスほか欧州の新たな地域で販売を伸ばした。ただし、主要市場であるフランスでの需要減速が大きく前年並みにとどまった。

< 欧州製品別販売状況(台数ベース) >

(前年比)		2010年度	
		計画	実績
住宅用		112%	123%
業務用	SKY	104%	106%
	VRV	110%	113%
暖房		122%	102%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

■ 部門業績の概況



空調事業

中国

※暦年決算のため1-12月期

- ・売上高は堅調な経済成長に伴い引き続き好調で、前年・計画ともに上回り過去最高の売上高を達成。
- ・旺盛な需要に対応するため(特に中西部、内陸)中国全土で開発責任者600名を投入し、販売網を強化。(09年度2600店⇒10年度6000店に増加)
- ・住宅用は、省エネ規制強化やインバータ普及機の投入により販売は大幅に伸びた。(RA販売台数09年度28万台⇒10年度38万台に増加)
- ・得意とする業務用の販売は、水冷式VRVなど新商品も加わり引き続き好調に推移。
- ・アプライド機器(大型空調)は、アプライド開発センター(アメリカ)で開発した省エネ機器の投入や、インフラ投資需要を取り込み売上を大きく伸ばした。
- ・暖房事業は、中国事業の柱の一つとして育成するため、品揃え、販売網・販促活動を強化し事業基盤の確立につとめた。

＜中国製品別販売状況(台数ベース)＞

		2010年度	
		計画	実績
(前年比)			
住宅用		176%	135%
業務用	SKY	114%	104%
	VRV	125%	125%
アプライド(売上高)		135%	154%

※アプライドは売上高実績(現地通貨ベース)

※SKY…中小型パッケージエアコン

※VRV…ビル用マルチエアコン

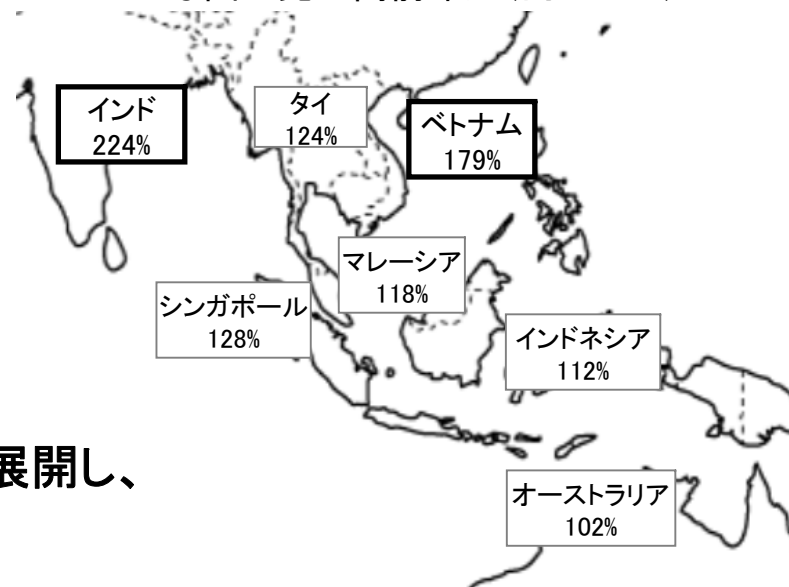
■ 部門業績の概況

空調事業

アジア・オセアニア

- ・販売店開発、品揃え強化により、同地域の住宅用の販売台数では欧州と並ぶ規模に成長。
- ・シンガポール、タイなどの主要国で順調に売上高を伸ばした。
- ・新興国（インド、ベトナム）では、品揃え強化や、販売店開発が進み大きく売上高を伸ばした。
- ・オーストラリアは、昨年の猛暑および住宅取得補助金終了の反動に加え、天候不順の影響を受けたが、独自の販売網を活かした営業活動を展開し、前年を上回る売上高を確保。

＜主な国の売上高前年比(円ベース)＞



北米

※アプライド事業(マッケイ社)は暦年決算のため1-12月期

- ・アプライド(大型空調)市場は依然厳しいものの、アプライド開発センターで開発した新商品(『空冷スクルーチラー』『DCインバータ搭載ターボ冷凍機』)の販売が好調だったことや、サービス事業の拡大によりマッケイ社の売上高は、前年を上回った。(前年比115%)
- ・ダクトレスは、販売店開発や省エネ性を訴求した拡販活動およびロビー活動により売上高は順調に伸びた。(前年比132%)

化学事業

- ・2010年度は一層の体質改革を進めるため、V字回復、フル生産・完売を基本として取り組んだ。
- ・自動車や半導体市場の需要回復による拡販や、原材料価格高騰に対応した売価政策、トータルコストダウンなどの体質改革の実行により、売上高、営業利益とも大幅な増収増益となり、V字回復達成。
- ・東日本大震災により鹿島製作所が操業停止に追い込まれる中、各商材の拡販とアメリカでの増産によりカバーし、営業利益は計画を上回った。
- ・中国では、政府のインフラ投資需要(電力・通信)を取り込む大拡販により、売上高は前年比142%となり大きく拡大。
- ・全商材、全地域で売上を拡大。特に、オプツール(表面防汚コーティング剤)はスマートフォンへの採用等で前年より大きく伸びた。

その他事業

- ・油機事業は、国内の工作機需要の回復や中国、台湾などアジア市場の販売が好調で、売上高は前年を上回った(前年比168%)。
- ・特機事業は、民間航空機用部品事業の撤退はあったが、防衛省向けの砲弾受注増や、在宅酸素濃縮器の拡販により前年並みとなった。
- ・電子システム事業は、企業のITや研究開発部門の投資が緩やかに回復し、前年を上回った。

Ⅱ．東日本大震災について

被災状況

- 鹿島製作所(茨城県神栖市、フッ素化学工場)
 - ・人的被害はなく、生産設備等の損傷も軽微。
 - ・電力、水道、原油などインフラの復旧に伴い、4月1日から段階的に生産を再開。
- 草加事業所(埼玉県草加市、物流拠点)
 - ・空調機器在庫の一部損傷。
- 日本無機(株) 結城工場(茨城県結城市、フィルタ工場)
 - ・人的被害はなく、生産設備等の損傷も軽微。電力復旧により 3月25日に生産再開。

調達状況



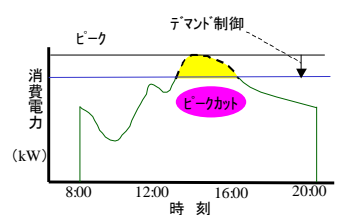
- 震災により92品目で部品調達が困難になることが判明。
- 特に電子部品の調達が困難になり、生産に大きな影響が出る見通しとなったため、流通の混乱を避ける観点からも、国内の住宅用・業務用空調機の一部機種で4月4日より新規受注を一旦停止。
- 電子部品の中でもマイコンの不足は、海外拠点での生産にも影響し、業績への影響が大きいため220人の技術者を投入し代替品の開発を前倒し。6月上旬からの供給に目処をつけた。
- 大半の部品は、サプライヤーへの生産支援、調達が長期間困難な部品については代替品の開発、調達手段の確保等、集中的な対策により4月中旬までに調達の目処をつけたため、4月19日より受注再開。
- 大減産に陥るリスクは免れたが、各地域に震災影響があり減産リスクは残る見込み。当面はサプライチェーンの維持を最優先に取り組むとともに、夏期ピーク時の生産影響の極小化、在庫減少に伴う下期の増産対応を進める。

■ 節電ニーズへの対応



今夏、懸念されている電力不足に対して、空調メーカーとして、省エネ機器と省エネサービスを組み合わせた、当社独自の節電ソリューション提案を積極的に展開

＜省エネサービスの一例＞

サービスの名称	節電の仕組み	対象機器
<p>●遠隔省エネチューニング 『省エネ当番』</p> 	<p>遠隔監視による省エネ制御サービス。 当社の遠隔監視センターからお客様の設備を直接監視。気象条件、設置状況、使用方法に応じて省エネ設定を自動的に行う。効率的な運転を行い、消費電力を抑える。年2回の省エネ効果報告も実施。</p>	ビル用マルチエアコン (02年製以降の機種)
<p>●冷媒温度制御 『VRV・エネ・チューニング』</p> 	<p>既存のビル用マルチエアコンを対象とした省エネ支援サービス。 室外機の設定を変更し、消費電力量を抑える。制御機器等の追加導入は不要。既存のエアコンでも最大20%程度の節電効果を発揮。</p>	ビル用マルチエアコン (95年製以降の機種)
<p>●デマンド制御 『i デマンド』</p> 	<p>消費電力を一定以下に抑えた運転を行うサービス。 室外機の設定を変更し、空調機が一定以上の電力を消費しないよう制御する(ピークカット)。 電力使用をフルパワーの80%~60%など(選択可)や停止など、設定した数値に抑えた運転を行い電力消費を抑える。</p>	ビル用マルチエアコン (02年製以降の機種) スカイエア (03年製以降の機種) 設備用エアコン (02年製以降の機種)

Ⅲ. 2012年3月期全社業績見通し

■2012年3月期全社業績見通し



- 2012年3月期の業績見通しは現時点では「未定」。
業績見通しは、6月中旬までに公表する予定。
- 東日本大震災の影響(サプライチェーン、夏季シーズンを含む今後の電力供給、消費マインドの冷え込み等に伴う景気下ぶれリスク、下期の復興需要等)について見極めを進めている。
- 空調機器の生産に必要な電子部品の確保について、集中的に対策を講じた。上期中は減産影響が残るが、7月以降は順次通常の生産に復旧する(震災前の水準に戻る)目処が立ち、今夏のシーズンピーク時の対応や下期の増産による挽回策を検討中。
- インド、ブラジルをはじめとする新興国ボリュームゾーンへの参入加速、原材料市況高騰の影響を吸収する売価政策の徹底や、固定費の抜本的な見直しを含むトータルコストダウンの推進など、体質改革を継続し増収増益をめざす。
- 次期戦略経営計画「FUSION15」は、新興国ボリュームゾーン攻略や環境事業の加速等を基軸にスタートした。現在、節電に対応する省エネソリューションなど新たなテーマもふまえて、前半3カ年の中期実行計画を精査中。2013年度の数値目標を設定し、今期業績見通しが固まり次第、発表予定。

(参考資料)

■ 地域別売上高の推移-空調事業



(億円)	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		売上高 構成比
日本	104%	3,532	106%	3,728	99%	3,707	88%	3,248	112%	3,646	
ヨーロッパ	132%	2,237	153%	3,413	80%	2,721	81%	2,206	97%	2,138	21%
中国	132%	796	174%	1,382	102%	1,405	93%	1,300	125%	1,621	16%
アジア	134%	425	234%	994	98%	977	85%	828	132%	1,095	11%
アメリカ	257%	72	1429%	1,029	103%	1,058	81%	859	104%	897	9%
オセアニア	122%	359	134%	481	78%	374	106%	395	101%	399	4%
中近東	126%	59	341%	201	123%	248	71%	177	101%	180	2%
アフリカ	102%	42	217%	91	114%	104	70%	73	96%	70	1%
計	117%	7,522	150%	11,319	94%	10,594	86%	9,086	111%	10,046	100%

※左肩の数字は前年比

海外売上高比	53%	67%	65%	64%	64%
為替レート(ドル/円)	116円	114円	101円	93円	86円
(ユーロ/円)	148円	162円	143円	131円	113円

※為替影響を除く実質前年比

	2009年度	2010年度
ヨーロッパ	88%	112%
中国	101%	131%
アメリカ	88%	113%

■ 地域別売上高の推移-化学事業



(億円)	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		売上高 構成比
日本	110%	496	100%	498	83%	415	82%	342	137%	469	
アメリカ	106%	350	86%	300	88%	265	83%	221	122%	271	24%
アジア	85%	85	104%	88	91%	80	89%	71	150%	107	9%
中国	120%	127	118%	150	103%	154	88%	135	142%	192	17%
ヨーロッパ	127%	105	116%	122	77%	94	86%	81	122%	99	9%
その他	112%	2	71%	2	669%	12	105%	12	85%	11	1%
計	108%	1,165	100%	1,160	88%	1,019	85%	862	133%	1,148	100%

※左肩の数字は前年比

海外売上高比	57%	57%	61%	62%	59%
為替レート(ドル/円)	116円	114円	101円	93円	86円
(ユーロ/円)	148円	162円	143円	131円	113円

■ 為替前提



■ 為替レート

	09年度実績			10年度実績		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
ドル	96円	90円	93円	89円	83円	86円
ユーロ	133円	129円	131円	114円	112円	113円
タイバーツ	2.8円	2.7円	2.8円	2.8円	2.8円	2.8円
中国元	14.0円	13.4円	13.7円	13.4円	12.6円	13.0円
豪ドル	76円	82円	79円	79円	83円	81円

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	09年度実績	10年度実績
USドル	*5億円	*6億円
ユーロ	5億円	5億円

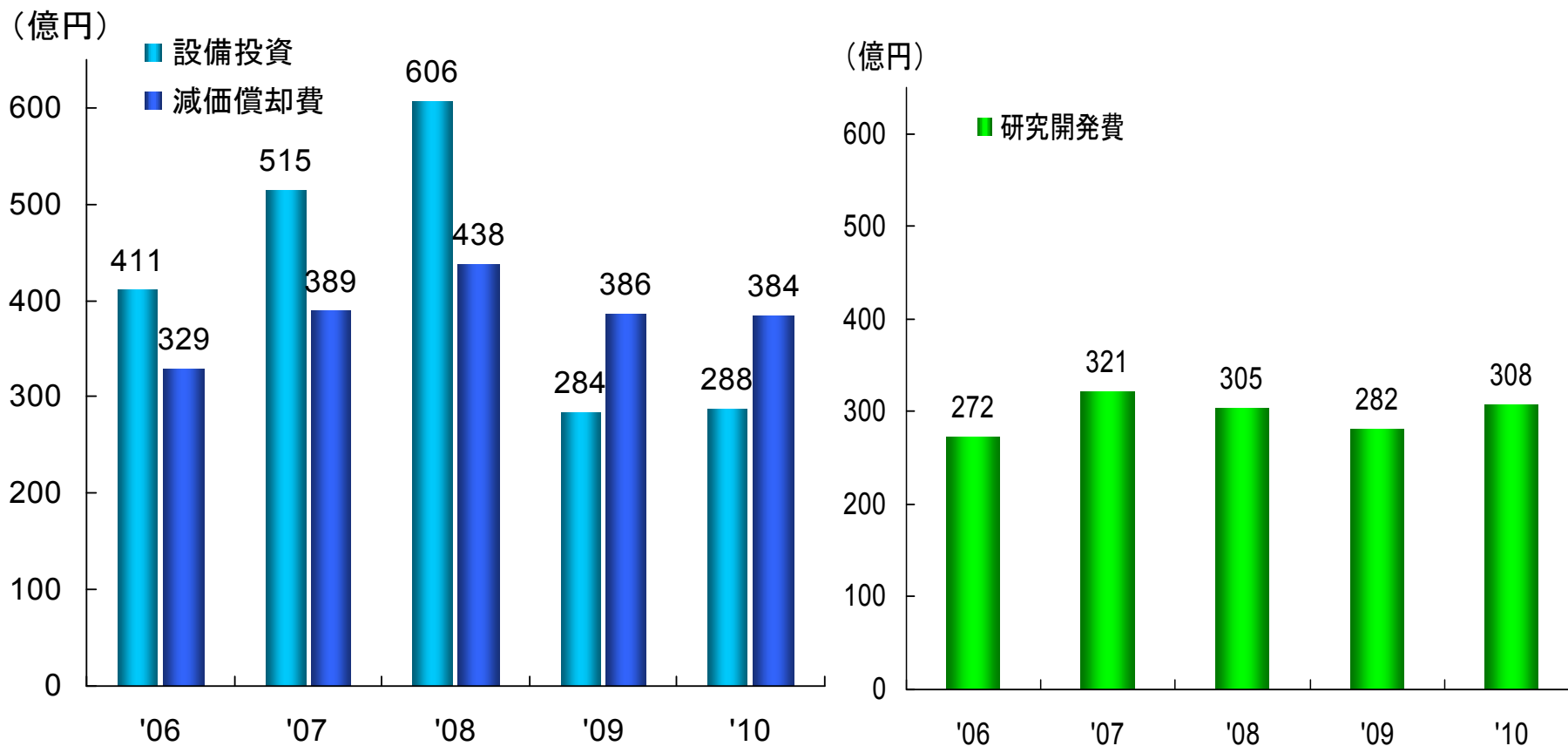
*人民元、豪ドル、THBを含む

■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費

研究開発費



(億円)	06年間	07年間	08年間	09年間	10年度実績
設備投資	411	515	606	284	288
減価償却費	329	389	438	386	384
研究開発費	272	321	305	282	308

■ 配当金について



現公表通り、前期比4円増配の年間36円を予定。
次期配当については、現時点で未定。

		06年度	07年度	08年度	09年度	10年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	14円	19円	19円	16円	18円
	年間	28円	38円	38円	32円	36円
1株当たり 当期純利益	上期	91.0円	176.5円	133.4円	34.7円	18.7円
	年間	172.7円	262.2円	74.5円	66.4円	68.1円

【当社の配当方針】

連結純資産配当率(DOE)2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施。



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。